

## 2025年2月28日、日本政府は「人工知能関連技術の研究開発及び活用の推進に関する法律案」(通称: AI法案)を閣議決定し、国会に提出

2025年2月28日、日本政府は「人工知能関連技術の研究開発及び活用の推進に関する法律案」(通称: AI法案)を閣議決定し、国会に提出しました。この法案は日本で初めてとなるAIに特化した法的枠組みであり、技術革新の促進とリスク管理の両立を目指す包括的なアプローチを提示しています。本法案は、急速に発展する人工知能技術の社会的影響に対応するための重要な一歩と位置づけられています。

### 法案の背景と経緯

人工知能技術は近年急速な発展を遂げ、特に生成AIの出現により社会経済に革新的な変化をもたらす可能性が高まっています。しかし同時に、偽情報の拡散、個人情報漏洩、著作権侵害などのリスクも増大してきました。これまで日本政府は2024年4月に法的拘束力のない指針を策定していましたが、技術の急速な進化に伴うリスクへの懸念に対応するため、より強固な法的枠組みの必要性が認識されるようになりました<sup>[1]</sup>。

林芳正官房長官は記者会見で「AIを巡る技術革新は生産性向上や労働不足解消などのメリットをもたらす一方、偽情報拡散や犯罪巧妙化といったリスクも存在する」と指摘し、「イノベーションの促進とリスクへの対応を同時に進めることが重要だ」と述べています<sup>[2]</sup>。政府は2024年夏に有識者会議を設置し、本格的な検討を開始。その結果として今回の法案が提出されるに至りました。

この法案の特徴は、欧州連合(EU)のAI規制法とは異なり、厳格な禁止規定や罰則を設けない「日本型」アプローチを採用している点です。技術革新を妨げないよう配慮しつつ、国民の権利や利益を保護するバランスを模索しています<sup>[1][2]</sup>。

### 法案の構造と主要条項

AI法案は全4章から構成されており、その骨格は以下の通りです<sup>[3]</sup>：

1. 第1章 総則 (第1条～第10条)
2. 第2章 基本的施策 (第11条～第17条)
3. 第3章 人工知能基本計画 (第18条)
4. 第4章 人工知能戦略本部 (第19条～第28条)
5. 附則

法案の第1条では、目的として「人工知能関連技術の研究開発及び活用の推進に関する施策の総合的かつ計画的な推進を図り、もって国民生活の向上及び国民経済の健全な発展に寄与すること」が明記されています<sup>[3][4]</sup>。

また、基本理念においては、AI技術を「経済社会の発展の基盤となる技術であり、安全保障の観点からも重要」と位置づけ、「我が国で研究開発を行う能力を保持するとともに産業の国際競争力を向上させる」ことを掲げています<sup>[4]</sup>。さらに、研究開発と活用の透明性確保や国際協力における主導的役割の追求も基本理念として掲げられています。

## AI戦略本部と基本計画

法案の重要な柱の一つが、政府内に「AI戦略本部」を設置することです。この本部は首相が本部長を務め、全閣僚がメンバーとなる強力な組織として位置づけられています<sup>[5][6]</sup>。AI戦略本部の役割は、AI関連技術の研究開発・活用の推進に関する施策を総合的かつ計画的に推進することです<sup>[4]</sup>。

また、政府は「AI基本計画」を策定することが義務付けられます。この基本計画には以下の内容を盛り込むことが定められています<sup>[3]</sup>：

- 1 AI関連技術の研究開発及び活用の推進に関する施策についての基本的な方針
- 2 政府が総合的かつ計画的に講ずべき施策
- 3 政府が施策を総合的かつ計画的に推進するために必要な事項

基本計画は内閣総理大臣が案を閣議に提出し、決定後は公表されることになっています。この計画を通じて、日本のAI戦略の方向性が明確化され、計画的な施策の実施が図られる見込みです<sup>[3]</sup>。

## リスク管理の枠組み

法案では、AIの不正な目的や不適切な方法での利用によって生じる可能性のあるリスクとして、「犯罪への利用」「個人情報の漏えい」「著作権侵害」などを具体的に例示しています<sup>[5][2]</sup>。こうしたリスクに対応するため、法案は政府に一定の調査・指導権限を付与しています。

具体的には、AIによって国民の権利や利益が侵害される重大事案が発生した場合、政府はAI開発事業者や提供事業者を調査し、結果に基づいて指導・助言を行うことができます<sup>[7][8]</sup>。また、平時からも企業の安全対策などについて情報収集が可能となります<sup>[7]</sup>。

悪質な事案に関しては、事業者名や関連サービスを公表する措置も想定されていますが、法案には罰則規定は含まれていません<sup>[9][2]</sup>。これは技術革新を阻害しないよう配慮した結果であり、まずは事業者の自主的な取り組みを促す方針が採られています<sup>[1]</sup>。

また、法案では事業者の責務として、政府や地方自治体の施策に協力することを明記しています<sup>[10][4]</sup>。これにより、官民が連携してAIのリスク管理に取り組む体制が整えられることが期待されています。

## 国際的アプローチとの比較

日本のAI法案は、国際的に見ても独自のアプローチを採用しています。欧州連合（EU）のAI法（AI Act）が世界初の包括的な規制法として2024年に発効し、リスクの高いAIに対してサービス提供前の影響評価義務付けや違反への罰金など厳格な規制を設けているのに対し、日本の法案は罰則を設けない「日本型」のアプローチを取っています<sup>[11][2]</sup>。

一方、米国カリフォルニア州でもAI規制法案が議論されていますが、開発者や研究者の間で賛否が分かれており、厳格な規制は技術革新を損なうという批判も強く出ています<sup>[11]</sup>。こうした国際的な動

向の中で、日本政府は「安全・安心で信頼できる世界のモデルとなる制度を構築し、世界で最もAIを開発・利用しやすい国を目指す」という方針を示しています<sup>[1]</sup>。

法案では、国際的なルール作りに積極的に参画することも明記されており、先進7カ国（G7）が合意した「広島AIプロセス」に基づく国際協力の推進も盛り込まれています<sup>[2]</sup>。これにより、日本が国際的なAIガバナンスにおいて主導的な役割を果たすことが期待されています。

## AI研究開発・活用の推進策

法案は単にリスク管理だけでなく、AI技術の研究開発と活用を積極的に推進する内容も含まれています。第2章の基本的施策では、研究開発の一貫した推進、研究開発機関における成果移転のための体制整備、施設・設備の整備などが定められています<sup>[3]</sup>。

特に、AI開発に必要なデータセンターの整備推進や、多様な人材の確保、教育や学習の振興も重要な施策として位置づけられています<sup>[4]</sup>。これらの施策により、日本のAI研究開発能力の強化と産業競争力の向上が目指されています。

また、法案では基礎研究から実用化のための研究開発に至るまでの一貫した推進を図ることが明記されており、研究開発の成果に関する情報提供なども政府の役割として定められています<sup>[3]</sup>。

## 今後の展望と社会的影響

AI法案は閣議決定を経て国会に提出されましたが、政府は今後、与野党の協力を得て今国会での成立を目指しています<sup>[5][6]</sup>。法案が成立した場合、日本初のAIに特化した法的枠組みとして、今後のAI技術の発展と社会への浸透に大きな影響を与えることが予想されます。

この法案がもたらす最大の変化は、AI開発・活用に関する政府の総合的な推進体制の確立でしょう。AI戦略本部と基本計画を通じて、国全体としてのAI戦略が明確化され、関連施策が計画的に実施されることとなります。また、リスク管理の枠組みが整備されることで、AI技術の社会的信頼性が向上し、安心して技術を活用できる環境が整うことが期待されます。

一方で、罰則規定がないことから実効性を疑問視する声もあります。法案の実施後、実際にAI関連の重大事案が発生した際に、調査・指導の仕組みがどの程度機能するかは今後の課題となるでしょう。また、急速に進化するAI技術に対して、法的枠組みがどれだけ適応できるかという点も注目されます。

## 結論

日本初のAI特化型法案である「人工知能関連技術の研究開発及び活用の推進に関する法律案」は、技術革新の促進とリスク管理のバランスを模索する日本独自のアプローチを示しています。罰則に頼らず事業者の自主性を尊重しつつも、重大事案の際には政府が調査・指導できる仕組みを導入することで、柔軟かつ実効性のある枠組みの構築を目指しています。

AI技術の急速な発展が続く中、この法案が日本のAI研究開発を加速させるとともに、社会的信頼を獲得するための基盤となることが期待されます。今後は法案の国会審議の行方と、成立後の具体的な施策の展開が注目されるでしょう。AIと人間社会の共存に向けた日本の取り組みは、国際的なAIガバナンスにおいても重要な事例として参照されることになるかもしれません。

1. <https://mainichi.jp/articles/20250212/k00/00m/010/196000c>
2. <https://www.sankei.com/article/20250228-FD4S2G7A2JMXFEL7NKBHE5KEPA/>
3. <https://note.com/informationlaw1/n/nea72aa2e6b7e>
4. <https://www.nikkei.com/article/DGXZQOUA262EF0W5A220C2000000/>
5. <https://www.yomiuri.co.jp/politics/20250228-OYT1T50052/>
6. <https://www.yomiuri.co.jp/politics/20250228-OYT1T50149/>
7. <https://news.yahoo.co.jp/articles/82497b3e8cad28dce0bce3abe29ee8ddb32de57f>
8. <https://newsdig.tbs.co.jp/articles/-/1758526?display=1>
9. <https://www.risktaisaku.com/articles/-/100273>
10. <https://www.tokyo-np.co.jp/article/385899>
11. <https://equity.ji.ji.com/commentaries/2024083100163g>